

## 平成18年9月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所

大

コード番号 6338

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.takatori-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	6,382	△3.2	758	27.1	763	27.3
17年9月期	6,596	△22.4	596	△46.6	599	△44.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	541	319.2	99	45	97	46	10.5	9.4	12.0			
17年9月期	129	△79.6	23	94	—	—	2.7	7.0	9.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 17年9月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月期 5,440,352株 17年9月期 5,391,850株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤17年9月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」の数値については、それぞれ従来の「株主資本当期純利益率」「総資本経常利益率」の数値を記載しております。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	8,448	5,415	5,415	64.1	987	23		
17年9月期	7,792	4,851	4,851	62.3	899	79		

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月期 5,485,513株 17年9月期 5,391,563株  
 ②期末自己株式数 18年9月期 5,977株 17年9月期 5,927株  
 ③17年9月期の「純資産」「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、それぞれ従来の「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

## 2. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,810	178	107			
通期	6,100	576	346			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円8銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	10	—	10	53	41.8	1.1
18年9月期	—	—	—	17	—	17	93	17.2	1.8
19年9月期(予想)	—	7.5	—	7.5	—	15			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円、記念配当2円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 8. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 8		2,147,507		1,922,084	
2. 受取手形			482,225		462,581	
3. 売掛金			1,139,444		1,967,366	
4. 製品			391,277		519,044	
5. 原材料			97,811		91,539	
6. 仕掛品			561,756		564,607	
7. 貯蔵品			850		877	
8. 前払費用			48,891		40,381	
9. 繰延税金資産			236,400		251,884	
10. その他			11,421		16,690	
11. 貸倒引当金			△319		—	
流動資産合計		5,117,266	65.7	5,837,057	69.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	3,669,406		2,739,016		
減価償却累計額		2,556,794	1,112,612	1,754,648	984,367	
(2) 構築物		292,519		284,614		
減価償却累計額		240,124	52,394	234,230	50,383	
(3) 機械及び装置		477,044		325,075		
減価償却累計額		437,863	39,181	280,116	44,958	
(4) 車両及び運搬具		3,699		3,699		
減価償却累計額		3,514	184	3,514	184	
(5) 工具器具及び備品		588,889		515,458		
減価償却累計額		543,306	45,583	460,467	54,991	
(6) 土地	※ 1		874,754		608,593	
有形固定資産合計			2,124,711	27.3	1,743,480	20.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22,759		23,609	
(2) その他			3,452		3,452	
無形固定資産合計			26,212	0.3	27,062	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			113,248		595,415	
(2) 関係会社株式			102,389		102,389	
(3) 出資金			2,869		2,889	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			2,427		—	
(5) 繰延税金資産			306,126		139,724	
(6) 貸倒引当金			△2,427		—	
投資その他の資産合計			524,632	6.7	840,418	10.0
固定資産合計			2,675,556	34.3	2,610,961	30.9
資産合計			7,792,823	100.0	8,448,019	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	1,164,530		—	
2. 買掛金	※7	379,378		1,670,112	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	162,500		187,500	
4. 未払金	※7	64,513		168,554	
5. 未払費用		71,020		74,673	
6. 未払法人税等		14,934		6,737	
7. 未払消費税等		—		6,558	
8. 前受金		502,604		469,885	
9. 預り金		5,606		15,519	
10. 賞与引当金		123,500		165,873	
11. 部品交換損失引当金		—		13,246	
流動負債合計		2,488,589	31.9	2,778,661	32.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	352,500		165,000	
2. 役員退職慰労引当金		61,910		64,152	
3. その他		38,556		24,763	
固定負債合計		452,967	5.8	253,915	3.0
負債合計		2,941,556	37.7	3,032,577	35.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	924,690	11.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,313,781		—	
資本剰余金合計		1,313,781	16.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		95,460		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,276,000		—	
3. 当期末処分利益		229,762		—	
利益剰余金合計		2,601,222	33.4	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		15,410	0.2	—	—
V 自己株式	※5	△3,838	△0.0	—	—
資本合計		4,851,266	62.3	—	—
負債・資本合計		7,792,823	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	963,230	11.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		1,352,321	
資本剰余金合計			—	1,352,321	16.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		95,460	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,376,000	
繰越利益剰余金		—		616,862	
利益剰余金合計			—	3,088,322	36.6
4. 自己株式			—	△3,889	△0.1
株主資本合計			—	5,399,985	63.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	15,457	0.2
評価・換算差額等合計			—	15,457	0.2
純資産合計			—	5,415,442	64.1
負債純資産合計			—	8,448,019	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,596,987	100.0		6,382,983	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		512,930			391,277		
2. 当期製品製造原価		4,921,141			4,764,030		
合計		5,434,071			5,155,307		
3. 期末製品棚卸高		391,277	5,042,794	76.4	519,044	4,636,263	72.6
売上総利益			1,554,192	23.6		1,746,720	27.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		56,387			92,770		
2. 旅費交通費		46,353			50,735		
3. 役員報酬		71,550			69,000		
4. 給与及び賞与		243,444			267,136		
5. 賞与引当金繰入額		31,122			41,221		
6. 退職給付引当金繰入額		2,193			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,689			2,241		
8. 福利厚生費		44,712			48,804		
9. 減価償却費		43,195			39,237		
10. 賃借料		33,088			26,804		
11. 研究開発費	※4	201,210			174,128		
12. その他		180,496	957,442	14.5	176,305	988,384	15.5
営業利益			596,750	9.1		758,335	11.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		139			297		
2. 有価証券利息		8			842		
3. 受取配当金		687			627		
4. 仕入割引		248			309		
5. 受取地代		15,748			11,465		
6. 事業廃止負担金収入		5,339			—		
7. 受取ロイヤリティー		—			5,127		
8. その他		11,214	33,386	0.5	12,208	30,878	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,065		7,007	
2. 減価償却費		10,521		4,496	
3. 租税公課		—		4,494	
4. 棚卸資産評価損		—		6,414	
5. その他		8,572	30,159	2,879	25,292
経常利益			599,977		763,921
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入額		205	205	487	487
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	8,503		3,912	
2. 固定資産除却損	※2	2,370		1,100	
3. 減損損失	※3	461,657		41,185	
4. 部品交換損失		—		9,343	
5. 部品交換損失引当金繰 入額		—		13,246	
6. 確定拠出年金制度移行 に伴う損失		11,710		—	
7. ゴルフ会員権売却損		102	484,343	—	68,787
税引前当期純利益			115,838		695,620
法人税、住民税及び 事業税		4,782		3,718	
法人税等調整額		△18,000	△13,217	150,886	154,604
当期純利益			129,056		541,016
前期繰越利益			100,705		—
当期末処分利益			229,762		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,688,751	53.0	2,937,888	59.5
II 労務費		1,127,962	22.2	1,161,886	23.5
III 経費		1,255,610	24.8	841,918	17.0
当期総製造費用		5,072,324	100.0	4,941,693	100.0
期首仕掛品棚卸高		614,328		561,756	
合計		5,686,652		5,503,449	
他勘定振替高	※3	203,754		174,812	
期末仕掛品棚卸高		561,756		564,607	
当期製品製造原価		4,921,141		4,764,030	

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 なお、液晶モジュール組立事業については、実際 単純総合原価計算を採用しておりましたが、平成17 年3月末に同事業を廃止しております。		1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	808,173千円	外注加工費	397,622千円
減価償却費	62,286千円	減価償却費	54,841千円
運賃	83,483千円	運賃	84,636千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	201,210千円	研究開発費	162,989千円
その他	2,544千円	その他	11,823千円

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 [平成17年12月22日]	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			229,762
II 利益処分額			
1. 配当金		53,915	
2. 任意積立金 別途積立金		100,000	153,915
III 次期繰越利益			75,846

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	924,690	1,313,781	95,460	2,276,000	229,762	2,601,222	△3,838	4,835,855
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	38,540	38,540						77,080
別途積立金の積立 (千円)				100,000	△100,000			
当期純利益 (千円)					541,016	541,016		541,016
剰余金(その他利益剰余金) の配当 (千円)					△53,915	△53,915		△53,915
自己株式の取得 (千円)							△51	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,540	38,540	—	100,000	387,100	487,100	△51	564,129
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	15,410	4,851,266
事業年度中の変動額		
新株の発行 (千円)		77,080
別途積立金の積立 (千円)		
当期純利益 (千円)		541,016
剰余金(その他利益剰余 金)の配当 (千円)		△53,915
自己株式の取得 (千円)		△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	564,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442



項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 部品交換損失引当金 部品の無償交換に伴う損失に備え、当事業年度末現在未交換の部品全数量を交換するための費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	<p>平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料の期末在庫残高はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,415,442千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)及び「金融商品会計に関する業務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資を当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の当該出資額「投資有価証券」は69,276千円で、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含めておりました当該出資額は、76,407千円であります。	—————
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当期615千円)は、金額の重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) (1) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「受取ロイヤリティー」の金額は2,866千円であります。 (2) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「租税公課」の金額は、2,099千円であります。

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,819千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
退職給付会計	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">809,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">192,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円	計	707,677千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">983,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">542,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">174,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,698千円</td> </tr> </table>	建物	983,274千円	土地	542,934千円	計	1,526,208千円	1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円	長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	526,698千円
建物	1,111,425千円																												
土地	809,094千円																												
計	1,920,519千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円																												
長期借入金	352,500千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円																												
計	707,677千円																												
建物	983,274千円																												
土地	542,934千円																												
計	1,526,208千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	187,500千円																												
長期借入金	165,000千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																												
計	526,698千円																												
<p>※2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	5,397,490株	<p>※2. _____</p>																								
授權株式数 普通株式	12,000,000株																												
発行済株式総数 普通株式	5,397,490株																												
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">5,784千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	5,784千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、子会社である上海高鳥機電科技有限公司の金融機関からの借入金900千円に対し、債務保証を行っております。</p>																										
株式会社オプト	5,784千円																												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は15,410千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																												
<p>※5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,927株</td> </tr> </table>	普通株式	5,927株	<p>※5. _____</p>																										
普通株式	5,927株																												
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円																
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	300,000千円																												
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	300,000千円																												
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">△1,405,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74,912千円</td> </tr> </table>	支払手形	△1,405,584千円	買掛金	1,330,672千円	未払金	74,912千円																						
支払手形	△1,405,584千円																												
買掛金	1,330,672千円																												
未払金	74,912千円																												

※8. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	42,793千円
------	----------

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">7,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,503千円</td></tr> </table>	構築物	90千円	機械及び装置	1,282千円	車両及び運搬具	120千円	土地	7,009千円	計	8,503千円	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,912千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,912千円
構築物	90千円												
機械及び装置	1,282千円												
車両及び運搬具	120千円												
土地	7,009千円												
計	8,503千円												
機械及び装置	3,912千円												
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	2,370千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100千円</td></tr> </table>	建物	180千円	機械及び装置	43千円	工具器具及び備品	875千円	計	1,100千円		
工具器具及び備品	2,370千円												
建物	180千円												
機械及び装置	43千円												
工具器具及び備品	875千円												
計	1,100千円												
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県大和高田市</td><td>液晶モジュール組立設備</td><td>建物及び土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等	※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県 大和高田市</td><td>賃貸資産及び 遊休資産</td><td>建物及び 土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市に所有していた工場の土地及び建物(賃貸資産及び遊休資産)については、当中間会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております(平成18年4月売却済)。その内訳は、土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は売却価格をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等
場所	用途	種類											
奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等											
場所	用途	種類											
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等											
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 201,210千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 174,128千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,927	50	—	5,977
合計	5,927	50	—	5,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,265</td> <td>102,182</td> <td>61,082</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,951</td> <td>4,352</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,265	102,182	61,082	車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599	工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378	ソフトウェア	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>93,165</td> <td>55,110</td> <td>38,054</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,900</td> <td>1,411</td> <td>5,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,352</td> <td>19,413</td> <td>17,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,720</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,217</td> <td>80,655</td> <td>61,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	93,165	55,110	38,054	車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488	工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939	ソフトウェア	4,800	4,720	80	合計	142,217	80,655	61,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	163,265	102,182	61,082																																														
車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599																																														
工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378																																														
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164																																														
合計	224,212	134,988	89,223																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	93,165	55,110	38,054																																														
車両及び運搬具	6,900	1,411	5,488																																														
工具器具及び備品	37,352	19,413	17,939																																														
ソフトウェア	4,800	4,720	80																																														
合計	142,217	80,655	61,562																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 33,983千円	1年内 23,972千円																																																
1年超 56,794千円	1年超 38,715千円																																																
合計 90,777千円	合計 62,687千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 116,270千円	支払リース料 35,968千円																																																
減価償却費相当額 107,814千円	減価償却費相当額 34,136千円																																																
支払利息相当額 9,070千円	支払利息相当額 1,403千円																																																
支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
(注) 従来、開示の対象としていた液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当事業年度に解約又は地位継承いたしました。																																																	

(有価証券)

前事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,400千円</p> <p>繰越欠損金 130,239千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 46,682千円</p> <p>その他 10,077千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>236,400千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 151,714千円</p> <p>減損損失否認 320,722千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,764千円</p> <p>その他 8,665千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>505,867千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△10,273千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△10,273千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>495,593千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 <u>731,993千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△189,467千円</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>542,526千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 5%</p> <p>評価性引当額の減少 <u>△60%</u></p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△11%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,349千円</p> <p>繰越欠損金 137,349千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 31,638千円</p> <p>その他 16,547千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>251,884千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 124,252千円</p> <p>減損損失否認 47,919千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,660千円</p> <p>その他 9,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 <u>207,444千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△10,304千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△10,304千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>197,140千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 <u>449,024千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△57,415千円</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>391,609千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>評価性引当額の減少 <u>△19%</u></p> <p>その他 0%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22%</u></p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	899円79銭	1株当たり純資産額	987円23銭
1株当たり当期純利益	23円94銭	1株当たり当期純利益	99円45銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,056	541,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,056	541,016
期中平均株式数(株)	5,391,850	5,440,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	—	110,916
普通株式増加数(株)	—	110,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	同左

## 9. 役員の異動

### I. 代表取締役の異動

平成18年9月6日に開示しております。

### II. その他役員の異動

平成18年9月6日に開示しております。